



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 18日

上場会社名 大成建設株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 1801 本社所在都道府県 東京都

(URL : <http://www.taisei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 葉山 莞児
 問合せ先責任者 経理部長 富岡 守 TEL (03) 3348 - 1111
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,400,988	3.8	43,960	19.8	45,599	34.5
17年 3月期	1,350,214	9.5	36,696	△ 21.8	33,891	△ 21.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	18,025	28.1	16.87	-	5.9	3.0	3.3
17年 3月期	14,076	180.9	14.59	-	5.8	2.2	2.5

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 1,064,445,950 株 17年 3月期 964,864,025 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	6.00	3.00	3.00	6,386	35.6	1.9
17年 3月期	5.00	2.50	2.50	5,072	36.0	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,532,559	344,115	22.5	323.23
17年 3月期	1,544,749	267,426	17.3	251.23

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 1,064,397,038 株 17年 3月期 1,064,488,781 株
 ②期末自己株式数 18年 3月期 405,783 株 17年 3月期 314,040 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	630,000	12,000	6,000	3.00	-	-
通期	1,400,000	45,000	20,000	-	3.00	6.00

(参考)①1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 79銭

②平成19年3月期受注予想 中間期 645,000百万円 通期 1,390,000百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

平成19年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期							中 間 期		
	前期 H16. 4. 1~ H17. 3. 31	当 期 H17. 4. 1~H18. 3. 31				次 期 H18. 4. 1~H19. 3. 31		当期 H17. 4. 1~ H17. 9. 30	次 期 H18. 4. 1~H18. 9. 30	
	実績	予想	実績	対前期		予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	14,256	13,200	14,154	△102	954	13,900	△254	6,847	6,450	△397
建設事業	13,520	12,840	13,499	△21	659	13,750	251	6,672	6,360	△312
開発事業等	736	360	655	△81	295	150	△505	175	90	△85
売上高	13,502	14,000	14,010	508	10	14,000	△10	5,622	6,300	678
建設事業	12,811	13,540	13,497	686	△43	13,620	123	5,420	6,215	795
開発事業等	691	460	513	△178	53	380	△133	202	85	△117
%	7.7	7.9	7.8	0.1	△0.1	7.9	0.1	6.6	6.9	0.3
売上総利益	1,042	1,110	1,091	49	△19	1,105	14	369	435	66
利益率										
建設事業	7.8	7.6	7.4	△0.4	△0.2	7.4	—	6.9	7.0	0.1
開発事業等	6.6	17.2	17.0	10.4	△0.2	26.8	9.8	△2.6	3.5	6.1
販管費	△675	△645	△651	24	△6	△620	31	△314	△305	9
%	2.7	3.3	3.1	0.4	△0.2	3.5	0.4	1.0	2.1	1.1
営業利益	367	465	440	73	△25	485	45	55	130	75
営業外収益	68	80	106	38	26	60	△46	62	35	△27
営業外費用	△96	△95	△90	6	5	△95	△5	△39	△45	△6
(金融収支)	△19	5	15	34	10	△25	△40	17	△4	△21
%	2.5	3.2	3.3	0.8	0.1	3.2	△0.1	1.4	1.9	0.5
経常利益	339	450	456	117	6	450	△6	78	120	42
特別利益	42	10	76	34	66	—	△76	16	—	△16
特別損失	△87	△130	△186	△99	△56	△30	156	△31	—	31
%	2.2	2.4	2.5	0.3	0.1	3.0	0.5	1.1	1.9	0.8
税引前当期純利益	294	330	346	52	16	420	74	63	120	57
法人税等	△153	△160	△166	△13	△6	△220	△54	△31	△60	△29
%	1.0	1.2	1.3	0.3	0.1	1.4	0.1	0.6	1.0	0.4
当期純利益	141	170	180	39	10	200	20	32	60	28

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。

1. 受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当事業年度 〔自平成17.4.1 至平成18.3.31〕	前事業年度 〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕	比較増減 (△)	増減 (△) 率 %
建設事業	1,349,829	1,351,973	△ 2,143	△ 0.2
土 木	290,481	384,839	△ 94,357	△ 24.5
建 築	1,059,348	967,134	92,213	9.5
一般建築	1,014,916	909,075	105,840	11.6
戸建住宅	44,431	58,058	△ 13,626	△ 23.5
開発事業等	65,526	73,601	△ 8,075	△ 11.0
合 計	1,415,356	1,425,575	△ 10,218	△ 0.7

(2) 売上高

区 分	当事業年度 〔自平成17.4.1 至平成18.3.31〕	前事業年度 〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕	比較増減 (△)	増減 (△) 率 %
建設事業	1,349,653	1,281,125	68,527	5.3
土 木	340,813	279,454	61,359	22.0
建 築	1,008,839	1,001,671	7,167	0.7
一般建築	952,170	947,681	4,488	0.5
戸建住宅	56,668	53,989	2,679	5.0
開発事業等	51,335	69,089	△ 17,753	△ 25.7
合 計	1,400,988	1,350,214	50,774	3.8

(3) 次期繰越高

区 分	当事業年度 (平成18.3.31)	前事業年度 (平成17.3.31)	比較増減 (△)	増減 (△) 率 %
建設事業	1,670,797	1,670,620	176	0.0
土 木	631,370	681,702	△ 50,332	△ 7.4
建 築	1,039,426	988,917	50,508	5.1
一般建築	995,980	933,234	62,745	6.7
戸建住宅	43,446	55,683	△ 12,237	△ 22.0
開発事業等	28,622	14,431	14,190	98.3
合 計	1,699,420	1,685,052	14,367	0.9

2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当事業年度		前事業年度		比較増減(△)	増減(△)率 %
	〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕	構成比 %	〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕	構成比 %		
官 庁	215,593	16.0	249,721	18.5	△ 34,127	△ 13.7
民 間	926,241	68.6	839,728	62.1	86,513	10.3
戸建住宅	44,431	3.3	58,058	4.3	△ 13,626	△ 23.5
海 外	163,562	12.1	204,464	15.1	△ 40,902	△ 20.0
合 計	1,349,829	100.0	1,351,973	100.0	△ 2,143	△ 0.2

〔官庁、民間、海外の内訳〕

官 庁	土 木	126,986	58.9	181,855	72.8	△ 54,869	△ 30.2
	建 築	88,607	41.1	67,865	27.2	20,741	30.6
民 間	土 木	88,128	9.5	63,989	7.6	24,139	37.7
	建 築	838,113	90.5	775,739	92.4	62,373	8.0
海 外	土 木	75,366	46.1	138,994	68.0	△ 63,627	△ 45.8
	建 築	88,195	53.9	65,470	32.0	22,725	34.7

(2) 売上高

区 分	当事業年度		前事業年度		比較増減(△)	増減(△)率 %
	〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕	構成比 %	〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕	構成比 %		
官 庁	248,404	18.4	265,943	20.8	△ 17,539	△ 6.6
民 間	917,078	68.0	843,306	65.8	73,771	8.7
戸建住宅	56,668	4.2	53,989	4.2	2,679	5.0
海 外	127,501	9.4	117,885	9.2	9,615	8.2
合 計	1,349,653	100.0	1,281,125	100.0	68,527	5.3

〔官庁、民間、海外の内訳〕

官 庁	土 木	160,738	64.7	134,482	50.6	26,255	19.5
	建 築	87,665	35.3	131,460	49.4	△ 43,795	△ 33.3
民 間	土 木	98,817	10.8	69,722	8.3	29,095	41.7
	建 築	818,260	89.2	773,584	91.7	44,676	5.8
海 外	土 木	81,257	63.7	75,249	63.8	6,008	8.0
	建 築	46,243	36.3	42,636	36.2	3,607	8.5

(3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成18.3.31)		前 期 (平成17.3.31)		比較増減(△)	増減(△)率 %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	431,125	25.8	463,935	27.8	△ 32,810	△ 7.1
民 間	872,681	52.2	863,517	51.7	9,163	1.1
戸建住宅	43,446	2.6	55,683	3.3	△ 12,237	△ 22.0
海 外	323,545	19.4	287,484	17.2	36,060	12.5
合 計	1,670,797	100.0	1,670,620	100.0	176	0.0

〔官庁、民間、海外の内訳〕

官 庁	土 木	313,245	72.7	346,997	74.8	△ 33,751	△ 9.7
	建 築	117,879	27.3	116,938	25.2	941	0.8
民 間	土 木	119,752	13.7	130,441	15.1	△ 10,688	△ 8.2
	建 築	752,928	86.3	733,076	84.9	19,852	2.7
海 外	土 木	198,372	61.3	204,263	71.1	△ 5,891	△ 2.9
	建 築	125,172	38.7	83,220	28.9	41,952	50.4

3. 受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

(1) 受注工事

新ドーハ国際空港運営委員会	カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設 新築工事
三菱UFJ信託銀行(株)	(仮称) 汐留I-2プロジェクト新築工事
富士見二丁目北部地区市街地再開発組合	富士見二丁目北部地区第一種市街地再開発事業ビル 新築工事 (仮称)
スリランカ政府道路開発庁	スリランカ 南部高速道路開発計画 (第2期)
近畿地方整備局 (建設局)	奈良県川上村 白屋地区地すべり対策工事

(2) 完成工事

川口一丁目市街地再開発組合	川口1丁目1番第一種市街地再開発事業 施設建築物等建設工事
日本橋浜町三丁目西部地区市街地再開発組合	日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地再開発事業 施設建築物建設工事 (住宅棟)
新潟県厚生農業協同組合連合会	長岡中央総合病院移転新築工事
フィリピン政府公共事業道路省	フィリピン セブ南海岸道路 第3工区 (橋梁工事)
大阪市交通局	高速電気軌道第8号線 地下鉄線路および緑橋停留場工事 (6工区)

(3) 次期繰越工事

トルコ運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事	平成21年2月完成予定
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
東京建物(株)他	(仮称) 太平四丁目錦糸町開発計画 新築工事	平成18年6月完成予定
霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事	平成20年9月完成予定
牛島市街地再開発組合	牛島再開発事業第2期工事	平成19年1月完成予定

4. 比較貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18. 3. 31)		前事業年度 (平成17. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(1,532,559)	100	(1,544,749)	100	(△ 12,190)
流 動 資 産	871,456	56.9	918,262	59.4	△ 46,806
現金預金	88,502		125,123		△ 36,620
受取手形	10,047		14,457		△ 4,409
完成工事未収入金	342,469		273,301		69,167
販売用不動産	72,184		73,079		△ 894
未成工事支出金	215,162		270,542		△ 55,379
開発事業等支出金	23,196		27,502		△ 4,305
材料貯蔵品	1,339		1,430		△ 91
前払費用	904		1,134		△ 229
繰延税金資産	49,203		56,812		△ 7,608
未収入金	62,441		68,424		△ 5,982
その他	6,393		7,557		△ 1,164
貸倒引当金	△ 390		△ 1,104		714
固 定 資 産	661,102	43.1	626,487	40.6	34,615
有形固定資産	135,746		149,963		△ 14,216
建物	78,095		78,288		△ 193
構築物	3,424		3,426		△ 1
機械装置	13,044		14,753		△ 1,708
船舶	1,679		469		1,210
車両運搬具	1,790		1,267		522
工具器具・備品	8,039		8,372		△ 333
土地	90,899		101,737		△ 10,838
建設仮勘定	1,614		2,325		△ 710
減価償却累計額	△ 62,842		△ 60,678		△ 2,163
無形固定資産	7,154		7,870		△ 715
投資その他の資産	518,201		468,653		49,547
投資有価証券	346,825		238,362		108,462
関係会社株式	58,630		60,989		△ 2,358
出資金	236		53		183
関係会社出資金	639		639		—
長期貸付金	546		10,975		△ 10,429
役員従業員長期貸付金	855		1,045		△ 190
関係会社長期貸付金	57,499		53,228		4,270
破産債権、更生債権等	1,750		3,170		△ 1,420
長期前払費用	702		825		△ 123
繰延税金資産	—		38,428		△ 38,428
長期保証金	16,233		16,164		69
長期営業外未収入金	44,791		47,544		△ 2,752
その他	20,174		25,018		△ 4,843
貸倒引当金	△ 30,683		△ 27,792		△ 2,890
資 産 合 計	1,532,559	100	1,544,749	100	△ 12,190

期 別 科 目	当事業年度 (平成18. 3. 31)		前事業年度 (平成17. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	(1,188,443)	77.5	(1,277,323)	82.7	(△ 88,879)
流 動 負 債	905,589	59.1	983,248	63.7	△ 77,659
支 払 手 形	29,866		43,248		△ 13,381
工 事 未 払 金	390,309		341,730		48,578
短 期 借 入 金	133,930		196,304		△ 62,374
一 年 以 内 償 還 の 社 債	20,000		—		20,000
未 払 金	8,288		6,265		2,022
未 払 費 用	13,065		13,966		△ 900
未 払 法 人 税 等	1,755		1,216		538
未 成 工 事 受 入 金	193,570		257,147		△ 63,576
預 り 金	104,692		121,307		△ 16,615
前 受 収 益	4		4		△ 0
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,561		1,128		433
工 事 損 失 引 当 金	7,557		—		7,557
そ の 他	988		929		59
固 定 負 債	282,853	18.4	294,074	19.0	△ 11,220
社 債	65,000		95,000		△ 30,000
長 期 借 入 金	162,996		157,951		5,045
繰 延 税 金 負 債	11,554		—		11,554
退 職 給 付 引 当 金	19,082		16,299		2,782
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,459		1,434		25
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金	8,022		8,966		△ 944
環 境 対 策 引 当 金	395		—		395
そ の 他	14,344		14,423		△ 78
(資 本 の 部)	(344,115)	22.5	(267,426)	17.3	(76,688)
資 本 金	112,448	7.3	112,448	7.3	—
資 本 剰 余 金	79,472	5.2	79,470	5.1	1
資 本 準 備 金	41,781		41,781		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,690		37,689		1
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	37,688		37,688		—
自 己 株 式 処 分 差 益	2		1		1
利 益 剰 余 金	55,970	3.7	43,799	2.8	12,170
任 意 積 立 金	35,512		24,523		10,989
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,012		3,015		△ 2
特 別 償 却 準 備 金	—		7		△ 7
別 途 積 立 金	32,500		21,500		11,000
当 期 未 処 分 利 益	20,457		19,276		1,181
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	96,382	6.3	31,822	2.1	64,559
自 己 株 式	△ 157	△0.0	△ 114	△0.0	△ 42
負 債 資 本 合 計	1,532,559	100	1,544,749	100	△ 12,190

5. 比較損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔 自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31 〕		前事業年度 〔 自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3. 31 〕		比較増減 (△)	増 減 率 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	1,400,988	100	1,350,214	100	50,774	3.8
完成工事高	(1,349,653)	(100)	(1,281,125)	(100)	(68,527)	(5.3)
開発事業等売上高	(51,335)	(100)	(69,089)	(100)	(△ 17,753)	(△ 25.7)
売 上 原 価	1,291,893	92.2	1,246,003	92.3	45,890	3.7
完成工事原価	(1,249,304)	(92.6)	(1,181,443)	(92.2)	(67,861)	(5.7)
開発事業等売上原価	(42,589)	(83.0)	(64,560)	(93.4)	(△ 21,971)	(△ 34.0)
売 上 総 利 益	109,095	7.8	104,211	7.7	4,884	4.7
完成工事総利益	(100,348)	(7.4)	(99,682)	(7.8)	(666)	(0.7)
開発事業等売上総利益	(8,746)	(17.0)	(4,528)	(6.6)	(4,217)	(93.1)
販売費及び一般管理費	65,134	4.7	67,514	5.0	△ 2,379	△ 3.5
営 業 利 益	43,960	3.1	36,696	2.7	7,263	19.8
営 業 外 収 益	10,607	0.8	6,820	0.5	3,786	55.5
受 取 利 息	(1,506)		(1,669)		(△ 163)	
有 価 証 券 利 息	(498)		(309)		(189)	
受 取 配 当 金	(5,598)		(3,204)		(2,393)	
為 替 差 益	(1,207)		(567)		(639)	
匿名組合投資収益	(1,409)		(566)		(843)	
そ の 他	(387)		(503)		(△ 116)	
営 業 外 費 用	8,968	0.6	9,626	0.7	△ 658	△ 6.8
支払利息割引料	(4,856)		(5,887)		(△ 1,031)	
社 債 利 息	(1,196)		(1,104)		(91)	
貸倒引当金繰入額	(1,026)		(298)		(728)	
貸 倒 損 失	(5)		(351)		(△ 346)	
租 税 公 課	(1,054)		(999)		(54)	
そ の 他	(828)		(984)		(△ 156)	
経 常 利 益	45,599	3.3	33,891	2.5	11,708	34.5
特 別 利 益	7,604	0.5	4,149	0.3	3,455	83.3
前期損益修正益	(1,149)		(1,123)		(25)	
固定資産売却益	(1,718)		(250)		(1,467)	
投資有価証券売却益	(4,645)		(2,626)		(2,018)	
そ の 他	(91)		(148)		(△ 56)	
特 別 損 失	18,648	1.3	8,660	0.6	9,987	115.3
固定資産売却損	(7,525)		(257)		(7,268)	
投資有価証券評価損	(452)		(1,215)		(△ 762)	
販売用不動産評価損	(3,165)		(1,440)		(1,724)	
関連事業損失	(5,105)		(3,726)		(1,379)	
そ の 他	(2,398)		(2,020)		(378)	
税引前当期純利益	34,555	2.5	29,379	2.2	5,175	17.6
法人税、住民税及び事業税	3,247	0.2	△ 302	△ 0.0	3,550	
法人税等調整額	13,281	1.0	15,605	1.2	△ 2,324	
当 期 純 利 益	18,025	1.3	14,076	1.0	3,949	28.1
前期繰越利益	5,625		7,611		△ 1,986	
中間配当額	3,193		2,411		781	
当期未処分利益	20,457		19,276		1,181	6.1

6. 比較利益処分案

(単位百万円)

期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	比較増減 (△)
	(自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	(自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	
当 期 未 処 分 利 益	20,457	19,276	1,181
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	2	2	△ 0
特別償却準備金取崩額	—	7	△ 7
合 計	20,460	19,286	1,173
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	3,193	2,661	531
取 締 役 賞 与 金	72	—	72
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	10,000	11,000	△ 1,000
計	13,265	13,661	△ 395
次 期 繰 越 利 益	7,194	5,625	1,568

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法（移動平均法）によっている。
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法（個別法）によっている。
また、材料貯蔵品の評価は、原価法（移動平均法）によっている。
- (4) 固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則として5年）に基づく定額法によっている。
- (5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (7) 工事損失引当金は、当期末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

- (8)退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。
- (9)役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (10)関係会社投資等損失引当金は、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。
- (11)環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用見込額を計上している。
- (12)完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事（工期1年超）については工事進行基準によっている。
- (13)リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (14)ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (15)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (16)連結納税制度を適用している。

(貸借対照表の注記)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
1. 担保に供している資産		
販 売 用 不 動 産	768百万円	768百万円
投 資 有 価 証 券	78百万円	78百万円
関 係 会 社 株 式	644百万円	255百万円
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	429百万円	317百万円
投 資 其 他 の 資 産 ・ 其 他	6百万円	一百万円
計	1,926百万円	1,418百万円
上 記 に 係 る 債 務 額	一百万円	一百万円
2. 偶発債務		
(1)保証債務額	13,162百万円	13,741百万円
(うち保証予約)	(一百万円)	(2,500百万円)
複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。		
(2)社債の信託型デット・アサンプションに係る偶発債務		
第19回無担保社債	10,000百万円	一百万円
上記社債については、金融機関との間に締結した債務履行引受契約及び特定金銭信託契約に基づき、履行すべき債務を譲渡したため、当該社債金額を償還として処理している。なお、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還時まで存続する。		

当 事 業 年 度 前 事 業 年 度

3. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した
 ことにより増加した純資産額 96,551百万円 32,163百万円

4. 自己株式数

普通株式 405千株 314千株

(損益計算書の注記)

当 事 業 年 度 前 事 業 年 度

1. 工事進行基準による完成工事高 594,685百万円 318,966百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,074百万円 8,634百万円

7. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

8. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

種 類	期 別	当 事 業 年 度 (平成18.3.31)			前 事 業 年 度 (平成17.3.31)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式		30,333	43,085	12,752	30,333	28,865	△1,467

9. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当事業年度 (平成18.3.31)	前事業年度 (平成17.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
たな卸資産		40,352	48,066
退職給付引当金		38,976	36,891
関係会社株式		20,136	19,538
貸倒損失及び貸倒引当金		13,126	15,762
未払賞与		4,102	4,049
関係会社投資等損失引当金		3,264	3,649
固定資産		2,631	4,653
その他		7,644	7,676
繰越欠損金		2,554	5,077
繰延税金資産合計		132,789	145,364
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△	66,151	△ 21,841
退職給付信託設定益	△	23,556	△ 23,556
固定資産圧縮積立金	△	2,065	△ 2,067
関係会社株式等(投資価額修正)	△	3,366	△ 2,657
繰延税金負債合計	△	95,140	△ 50,123
繰延税金資産の純額		37,649	95,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当事業年度 (平成18.3.31)	前事業年度 (平成17.3.31)
法定実効税率 (調整)		40.7 %	40.7 %
永久に損金に算入されない項目		6.5	8.5
永久に益金に算入されない項目	△	1.9	△ 1.2
住民税均等割等		0.9	1.0
投資価額修正による 繰延税金負債計上額		2.1	2.4
その他	△	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.8 %	52.1 %

10. 役員の変動（予定年月日 平成18年6月27日）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他役員の変動

該当事項はありません。

（3）取締役・監査役・執行役員一覧

取締役・監査役

役 職	氏 名
取締役会長	平 島 治
代表取締役社長	葉 山 莞 児
代表取締役	本 田 泰 三
代表取締役	市 川 正 美
取 締 役	鶴 田 宣 彦
取 締 役	南 部 邦 彦
代表取締役	詫 間 博 康
取 締 役	園 田 邦 之
取 締 役	増 田 光 男
取 締 役	山 田 浩
取 締 役	山 内 隆 司
取 締 役	岡 本 敦
取 締 役	関 谷 哲 夫
取 締 役	山 本 惠 朗
常任監査役（常勤）	潮 田 徹
常任監査役（常勤）	田 丸 浩
監 査 役	山 本 正
監 査 役	樋 口 武 文
監 査 役	岡 村 甫

執行役員

役 職	氏 名	担 当 業 務
社 長	葉 山 莞 児	
副 社 長	本 田 泰 三	安全担当兼建築担当兼建築営業担当
副 社 長	市 川 正 美	営業総本部長兼土木営業本部長兼土木本部長
副 社 長	鶴 田 宣 彦	営業総本部副本部長（建築営業統括）兼社長室副室長
副 社 長	南 部 邦 彦	国際事業本部長兼社長室副室長
副 社 長	詫 間 博 康	管理本部長兼不動産担当
副 社 長	園 田 邦 之	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
専 務 役 員	伊 藤 美 喜 男	営業担当
専 務 役 員	増 田 光 男	土木本部長付兼社長室副室長
専 務 役 員	山 田 浩	営業総本部副本部長兼関西・広島・四国担当
専 務 役 員	萩 原 弘 道	エンジニアリング本部長兼エコロジー本部長
専 務 役 員	岡 崎 洪 太 郎	名古屋支店長
専 務 役 員	山 内 隆 司	社長室長
専 務 役 員	高 橋 大 輔	営業担当
専 務 役 員	名 和 洋 介	営業担当
専 務 役 員	岡 本 敦	管理本部副本部長兼社長室副室長
専 務 役 員	寺 下 均	関西支店長
常 務 役 員	菊 岡 保 人	営業担当
常 務 役 員	井 川 文 雄	安全・環境本部長
常 務 役 員	小 倉 勝 彦	建築営業本部長（第三）
常 務 役 員	可 児 才 介	設計本部長
常 務 役 員	小 林 将 志	国際事業本部副事業本部長兼国際土木支店長兼土木部長
常 務 役 員	五木田 通 夫	国際事業本部副事業本部長兼国際建築支店長兼建築部長
常 務 役 員	鎌 田 勝	建築本部副本部長兼マンション本部長
常 務 役 員	前 田 誠	営業担当
常 務 役 員	山 田 潤 二	営業担当
常 務 役 員	久 間 忠 勝	九州支店長
常 務 役 員	駒 井 勇 夫	建築営業本部長（第二）
常 務 役 員	藤 原 義 弘	都市開発本部長
常 務 役 員	河 村 壮 一	技術センター長兼原子力本部長

役 職	氏 名	担 当 業 務
常 務 役 員	市 原 博 文	東京支店長
常 務 役 員	窪 添 貴 治	営業推進本部長
常 務 役 員	荒 井 康 博	土木営業本部副本部長兼社長室副室長
執 行 役 員	中 山 靖 之	営業担当
執 行 役 員	瀬 川 昌 彌	営業担当
執 行 役 員	久 保 博 司	建築営業本部長（第一）
執 行 役 員	茂手木 信 行	東北支店長
執 行 役 員	多 田 博 是	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	阿久根 操	管理本部副本部長兼社長室副室長兼経営企画部長
執 行 役 員	近 江 秀 味	国際土木支店土木工事作業所工事長
執 行 役 員	吉 田 達 夫	横浜支店長
執 行 役 員	小 菅 誠	四国支店長
執 行 役 員	古 厩 孝	千葉支店長
執 行 役 員	尾 形 悟	国際建築支店副支店長兼統括営業部長
執 行 役 員	井 出 光 康	国際事業本部副事業本部長兼管理部長
執 行 役 員	関 根 繁	広島支店長
執 行 役 員	小野沢 潔	札幌支店長
執 行 役 員	藤 原 基 文	土木本部副本部長兼プロジェクト部長
執 行 役 員	吉 田 明	土木本部副本部長（技術・設計担当）兼土木技術部長
執 行 役 員	小 島 章 伸	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	富 永 敏 男	関東支店長
執 行 役 員	岸 本 孝 夫	北信越支店長
執 行 役 員	林 隆	住宅事業本部長